

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第39期（決算日：2019年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る6月10日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2017年6月12日)	7,388		0	8.4	162.35	9.1	98.4	—	785
36期(2017年12月11日)	8,836		0	19.6	184.73	13.8	99.1	—	683
37期(2018年6月11日)	8,878		0	0.5	180.91	△ 2.1	99.0	—	639
38期(2018年12月10日)	7,549		0	△15.0	160.82	△11.1	98.3	—	519
39期(2019年6月10日)	7,547		0	△ 0.0	162.48	1.0	97.6	—	492

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社で作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	騰 落	インデックス	騰 落		
(期首)	円			%		%	%	%
2018年12月10日	7,549		—	—	160.82	—	98.3	—
12月末	7,048		△6.6	△6.1	151.00	△6.1	98.2	—
2019年1月末	7,267		△3.7	△1.8	157.90	△1.8	98.6	—
2月末	7,631		1.1	2.3	164.58	2.3	98.4	—
3月末	7,711		2.1	2.3	164.59	2.3	98.2	—
4月末	8,000		6.0	5.0	168.88	5.0	97.9	—
5月末	7,309		△3.2	△1.3	158.70	△1.3	97.3	—
(期末)								
2019年6月10日	7,547		△0.0	1.0	162.48	1.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	7,549円
第 39 期 末	7,547円
既払分配金	0円
騰 落 率	-0.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を1.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の貿易交渉の進展が期待されたことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米中間の貿易摩擦の深刻化懸念などを受け、投資家の間に世界経済や企業業績の先行きに対して慎重な見方が広がったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など米国の政治不安が増大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月下旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない意向を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

5月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の深刻化の懸念が強まったことや外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを受け、投資家の間に世界経済や企業業績の先行きに対して慎重な見方が広がったことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね97～99%程度の高位水準を維持しました。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。今後、過度な料金値下げ競争に陥る懸念が後退したと判断した「KDDI」などを新規に買い付けました。一方、世界の建設機械需要は当面のピークをつけ、いったん利益成長が踊り場局面に入った可能性が高いと判断した「小松製作所」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では、13銘柄を新規に買い付け、19銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を1.0%下回りました。

実質的な運用を行っておりますマザーファンドがベンチマークを0.2%下回ったことによるものです。

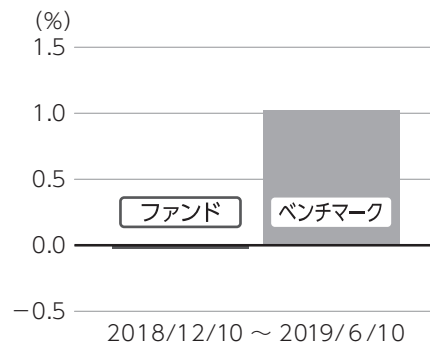
▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（1.0%）を0.2%下回りました。

当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。

特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



プラス要因

銘柄

第一三共：第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。開発中のがん治療薬「DS-8201」の開発・商業化の進展などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。同薬の開発・販売について英アストラゼネカ社と提携したことなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

ファーストリテイリング：カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。アジアなど海外の出店加速などをけん引役とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。着実に利益拡大を果たした点などが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

太陽誘電：積層セラミックコンデンサを代表製品とする電子部品メーカー。今後の自動車の電装化や次世代（5G）携帯電話の普及などを背景に製品需要が持続的に拡大すると期待し、期中にベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、米中貿易摩擦の激化による悪影響などが

懸念されたと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

昭和電工：総合化学メーカーの一角。石油化学製品に加え、ハードディスクや黒鉛電極などに展開している点に特徴。中国の環境規制の強化などを背景に黒鉛電極の需要増加と価格上昇に期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、黒鉛電極価格のピークアウト懸念が強まったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

今後の運用方針

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

運用環境の見通し

今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。

主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

今後の運用方針

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.808	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(28)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.114	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.114)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.923	

期中の平均基準価額は、7,513円です。

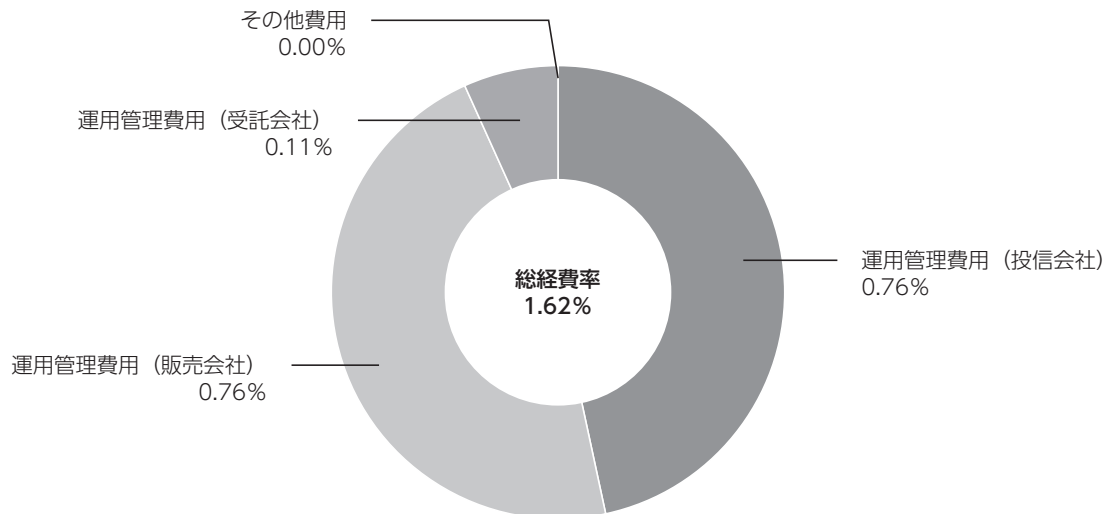
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 3,290	千円 3,289	千口 33,231	千円 32,998

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,947,164千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,535,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,663	百万円 1,587	% 28.0	百万円 6,283	百万円 1,070	% 17.0

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	130千円
(B) / (A)	23.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 509,550	千口 479,609	千円 491,696

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 491,696	% 99.0
コール・ローン等、その他	5,152	1.0
投資信託財産総額	496,848	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	496,848,396
コール・ローン等	5,135,512
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	491,696,079
未収入金	16,805
(B) 負債	4,036,636
未払信託報酬	4,029,699
未払利息	10
その他未払費用	6,927
(C) 純資産総額(A-B)	492,811,760
元本	652,961,228
次期繰越損益金	△160,149,468
(D) 受益権総口数	652,961,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,547円

<注記事項>

- ①期首元本額 687,508,038円
 期中追加設定元本額 6,214,363円
 期中一部解約元本額 40,761,173円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7547円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は160,149,468円です。

③分配金の計算過程

項目	2018年12月11日～ 2019年6月10日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	142,664,008円
分配準備積立金額	128,159,134円
当ファンドの分配対象収益額	270,823,142円
1万口当たり収益分配対象額	4,147円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 838
支払利息	△ 838
(B) 有価証券売買損益	4,029,145
売買益	6,077,495
売買損	△ 2,048,350
(C) 信託報酬等	△ 4,036,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,327
(E) 前期繰越損益金	42,707,593
(F) 追加信託差損益金	△202,848,734
(配当等相当額)	(142,660,437)
(売買損益相当額)	(△345,509,171)
(G) 計(D+E+F)	△160,149,468
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△160,149,468
追加信託差損益金	△202,848,734
(配当等相当額)	(142,664,008)
(売買損益相当額)	(△345,512,742)
分配準備積立金	128,159,134
繰越損益金	△ 85,459,868

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	7,294

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円 10,166	% —	160.82	% —	% 98.5	% —
12月末	9,499	△6.6	151.00	△6.1	98.4	—
2019年1月末	9,814	△3.5	157.90	△1.8	98.9	—
2月末	10,319	1.5	164.58	2.3	98.7	—
3月末	10,442	2.7	164.59	2.3	98.5	—
4月末	10,846	6.7	168.88	5.0	98.2	—
5月末	9,923	△2.4	158.70	△1.3	97.5	—
(期 末) 2019年6月10日	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

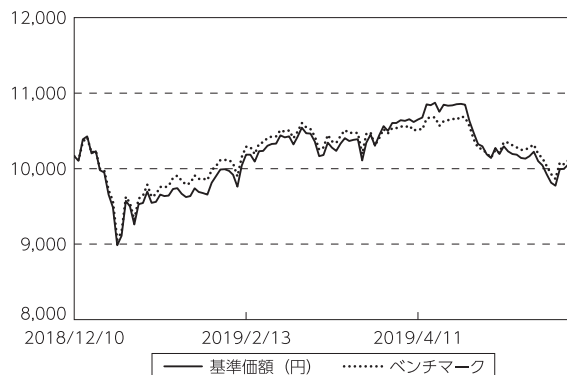
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など米国の政治不安が増大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月下旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない意向を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の深刻化の懸念が強まったことや外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを受け、投資家の間に世界経済や企業業績の先行きに対して慎重な見方が広がったことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対

する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね58～66銘柄程度で推移させました。今後、過度な料金値下げ競争に陥る懸念が後退したと判断した「KDDI」などを新規に買い付けました。一方、世界の建設機械需要は当面のピークをつけ、いったん利益成長が踊り場局面に入った可能性が高いと判断した「小松製作所」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では、13銘柄を新規に買い付け、19銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%下回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・第一三共：第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。開発中のがん治療薬「DS-8201」の開発・商業化の進展などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。同薬の開発・販売について英アストラゼネカ社と提携したことなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ファーストリテイリング：カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。アジアなど海外の出店加速などをけん引役とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。着実に利益拡大を果たした点などが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・太陽誘電：積層セラミックコンデンサを代表製品とする電子部品メーカー。今後の自動車の電装化や次世代(5G)携帯電話の普及などを背景に製品需要が持続的に拡大すると期待し、期中にベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、米中貿易摩擦の激化による悪影響などが懸念されたと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。石油化学製品に加え、ハードディスクや黒鉛電極などに展開している点に特徴。中国の環境規制の強化などを背景に黒鉛電極の需要増加と価格上昇に期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、黒鉛電極価格のピークアウト懸念が強まったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。世界景気は全般に成長ペースがやや鈍っているものの、過去数か月の株価下落によって株価にかなりの部分が既に織り込まれたと判断していること、米国や欧州における金融引き締め懸念が後退していること、中国が減税などを通じて景気の下支えを行う姿勢を明確にしていることの3点などが理由です。
- ・主なリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界的な景気減速や、さまざまな要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,165円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,486	5,663,271	1,703	6,283,893
		(55)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,947,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,535,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,663	百万円 1,587	28.0	百万円 6,283	百万円 1,070	17.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,771千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,009千円
(B) / (A)	22.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
コムシスホールディングス	42	44	118,800	
住友林業	49.5	49.5	63,261	
日揮	47.5	—	—	
食料品 (3.9%)				
ヤクルト本社	19	5.5	35,475	
明治ホールディングス	—	9	68,580	
キッコーマン	32	14	65,100	
ニチレイ	50.5	39	105,300	
繊維製品 (1.7%)				
東レ	101	150	121,620	
化学 (9.6%)				
昭和電工	20	24.5	77,665	
信越化学工業	16.7	15.5	144,398	
花王	12.3	—	—	
資生堂	39.5	40	334,320	
小林製薬	—	16	130,560	
医薬品 (10.0%)				
塩野義製薬	17	17.2	104,455	
中外製薬	27.5	11	78,870	
エーザイ	12	10	63,160	
第一三共	42	53	325,950	
大塚ホールディングス	23	18	66,510	
ペプチドリーム	9	13	76,440	
機械 (6.2%)				
SMC	2.3	2.8	105,700	
小松製作所	82	—	—	
クボタ	—	46.5	81,003	
ダイキン工業	6.8	13.7	188,101	
ダイフク	14.1	11.7	67,977	
ホシザキ	13.4	—	—	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	24.5	21	83,916	
富士電機	—	22	83,160	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	—	22	74,030	
日本電産	16.6	12.3	175,336	
アンリツ	23	44	78,144	
ソニー	61.5	29.3	157,048	
TDK	4.5	—	—	
横河電機	60	35	74,970	
キーエンス	5.3	5.1	326,400	
ファナック	2.1	—	—	
太陽誘電	—	40	76,880	
村田製作所	14.3	40	181,880	
小糸製作所	13.5	12	65,040	
東京エレクトロン	11	10	155,950	
輸送用機器 (3.2%)				
デンソー	15.5	—	—	
いすゞ自動車	—	29.6	37,281	
トヨタ自動車	11.7	11.1	74,436	
アイシン精機	—	10	37,250	
スズキ	15	15	79,530	
シマノ	5.5	—	—	
精密機器 (7.4%)				
テルモ	26	46	147,200	
島津製作所	—	37	105,191	
HOYA	—	16.8	133,375	
朝日インテック	37	25.8	144,738	
その他製品 (3.6%)				
ヤマハ	18	13.5	69,525	
任天堂	4.8	4.8	190,560	
陸運業 (3.8%)				
東武鉄道	24.5	—	—	
相鉄ホールディングス	23	41	127,100	
京浜急行電鉄	45	—	—	
京成電鉄	—	18	74,070	
東日本旅客鉄道	7.8	—	—	
東海旅客鉄道	—	3	69,390	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	13.5	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	20	—	—	—
情報・通信業 (11.3%)				
T I S	8	33	183,150	
ヤフー	135	—	—	—
トレンドマイクロ	12.6	—	—	—
KDD I	—	67	182,642	
NTTドコモ	46	29	72,326	
エヌ・ティ・ティ・データ	65	—	—	—
ソフトバンクグループ	35.5	36.5	370,475	
小売業 (7.2%)				
良品計画	1.4	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	30	21.7	146,692	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニー・ファミリーマートホールディングス	4.9	—	—	—
丸井グループ	17.1	34	77,656	
ニトリホールディングス	5.4	2.8	36,652	
ファーストリテイリング	3.5	3.9	251,238	
不動産業 (1.0%)				
パーク24	27	31.5	72,796	
三井不動産	15	—	—	—
サービス業 (7.0%)				
エムスリー	76	85	178,840	
オリエンタルランド	11	8.5	115,812	
リクルートホールディングス	66	58.7	204,217	
合 計	株数・金額	1,742	1,579	7,138,144
	銘柄数<比率>	64	58	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,138,144	97.0
コール・ローン等、その他	222,018	3.0
投資信託財産総額	7,360,162	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,360,162,425
コール・ローン等	137,154,799
株式(評価額)	7,138,144,400
未収入金	49,880,226
未収配当金	34,983,000
(B) 負債	65,952,081
未払解約金	65,951,813
未払利息	268
(C) 純資産総額(A-B)	7,294,210,344
元本	7,114,839,565
次期繰越損益金	179,370,779
(D) 受益権総口数	7,114,839,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,252円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,711,081,587円
 期中追加設定元本額 622,199,671円
 期中一部解約元本額 1,218,441,693円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0252円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,198,676,034円
日本株グロース・ファンド	479,609,910円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	362,696,399円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	73,857,222円
合計	7,114,839,565円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,665,648
受取配当金	55,693,750
受取利息	83
その他収益金	2,374
支払利息	△ 30,559
(B) 有価証券売買損益	34,599,393
売買益	635,852,144
売買損	△601,252,751
(C) 保管費用等	△ 733
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,264,308
(E) 前期繰越損益金	128,061,433
(F) 追加信託差損益金	13,535,980
(G) 解約差損益金	△ 52,490,942
(H) 計(D+E+F+G)	179,370,779
次期繰越損益金(H)	179,370,779

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。